



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <https://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 謙 TEL 03-5453-6711

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,809	43.5	619	—	533	—	467	—	467	—	760	—
2021年3月期第1四半期	7,534	△18.8	△715	—	△820	—	△849	—	△849	—	△874	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	23	83	—	—
2021年3月期第1四半期	△43	29	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年3月期第1四半期	62,436	14,312	14,312	14,312	14,312	14,312	22.9	
2021年3月期	63,054	13,552	13,552	13,552	13,552	13,552	21.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	未定	未定

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,100	20.1	1,800	—	1,500	—	1,400	—	1,400	—	71	34
通期	42,500	8.4	2,900	2.0	2,300	△11.3	2,100	6.3	2,100	6.3	107	01

(注) 直近に公開されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,757,905株	2021年3月期	20,757,905株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,133,755株	2021年3月期	1,133,755株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,624,150株	2021年3月期1Q	19,624,337株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、昨年からプラス成長に転じている中国と米国においては、4～6月期も引き続き堅調に推移しております。また、2021年1～3月期まで2四半期連続のマイナス成長となったユーロ圏においても、経済再開により4～6月期の経済は大きな回復が見られます。一方、日本においては新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、4月に3回目の緊急事態宣言が発令されるなど、個人消費の停滞感は強く、景気は厳しい状況が継続しました。世界的にワクチンの普及が進むものの、新型コロナウイルスのインド型(デルタ型)の感染が拡大しており、予断を許さない状況が継続しております。

当社売上高の約半分を占める車載市場では、世界的な半導体供給不足の影響を受け、一部の自動車メーカーでは生産調整を余儀なくされましたが、当社の車載向け販売は概ね堅調であり、第1四半期の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて売上高が大きく減少した前年の2倍弱まで増加いたしました。売上高の2割弱を占める移動体通信向けは、5Gスマホ向け76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子の販売が増加した一方、TCXO(温度補償水晶発振器)の販売が減少したため、売上高は前年同四半期比微増にとどまりました。一方、売上高の1割弱を占める産業機器向けは、米国政府による中国通信機器大手メーカーに対する輸出規制の影響を受け、売上高は前年同四半期比1割強減少しました。売上高の約1割を占める民生向けは、パソコン向けに音叉型水晶振動子の販売が増加したことや前年に需要が大きく落ち込んだ一眼レフカメラ向けで光学製品の販売が回復したことにより、売上高は前年同四半期比4割弱増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,809百万円(前年同四半期比43.5%増)となりました。

利益につきましては、構造改革費用として126百万円、新潟エヌ・デー・ケー(株)の事業終了に伴う減損損失を47百万円計上しましたが、売上高が大幅に増加した車載向けで利益が改善した他、5Gスマホ向け76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子の販売増が収益改善に大きく貢献しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は619百万円(前年同四半期は営業損失715百万円)、税引前四半期利益は533百万円(前年同四半期は税引前四半期損失820百万円)、四半期利益は467百万円(前年同四半期は四半期損失849百万円)となりました。

なお、当社生産工場のあるマレーシアでは新型コロナウイルスの感染拡大により、7月上旬に6日間操業を停止しておりました。損益への影響は軽微でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、引き続き、予断を許さない状況が継続しております。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、未消費税等の減少1,080百万円、営業債権の増加718百万円、有形固定資産の減少297百万円等により617百万円減少して62,436百万円となりました。負債は、借入金の減少788百万円、未払法人所得税等の減少370百万円、デリバティブ負債の減少244百万円等により1,378百万円減少して48,123百万円となりました。なお、2020年6月に全取引金融機関との間で、既存の無担保金融機関借入金の返済方法等の変更合意した協定書に基づき、借入金3,062百万円を非流動負債から流動負債に振り替えております。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計760百万円の増加により、14,312百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の21.5%から1.4ポイント上昇して22.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,707	16,564
営業債権	10,924	11,642
棚卸資産	10,134	10,307
未収法人所得税等	788	790
その他	2,961	1,892
流動資産合計	41,515	41,197
非流動資産		
有形固定資産	16,440	16,142
無形資産	176	163
持分法で会計処理されている投資	2,844	2,819
その他の金融資産	1,024	1,025
繰延税金資産	498	523
その他	553	563
非流動資産合計	21,538	21,238
資産合計	63,054	62,436
負債の部		
流動負債		
借入金	2,101	4,598
リース負債	466	417
営業債務その他の未払勘定	7,334	7,483
デリバティブ負債	331	86
引当金	321	375
未払法人所得税等	609	239
その他	1,870	2,061
流動負債合計	13,035	15,262
非流動負債		
借入金	31,630	28,344
リース負債	1,525	1,398
繰延税金負債	492	315
従業員給付	2,411	2,398
引当金	157	156
政府補助金繰延収益	9	8
その他	239	239
非流動負債合計	36,466	32,861
負債合計	49,501	48,123
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	5,515	5,515
その他の資本の構成要素	△773	△480
利益剰余金	3,213	3,681
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,552	14,312
資本合計	13,552	14,312
負債及び資本合計	63,054	62,436

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,534	10,809
売上原価	6,451	8,133
売上総利益	1,083	2,675
販売費及び一般管理費	1,269	1,583
研究開発費	402	344
その他の営業収益	50	75
その他の営業費用	177	203
営業利益又は営業損失(△)	△715	619
金融収益	35	75
金融費用	139	136
持分法による投資損益	—	△25
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△820	533
法人所得税費用	28	65
四半期利益又は四半期損失(△)	△849	467
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	17	△3
振替のない項目に係る法人所得税	0	△0
小計	17	△3
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△47	136
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	1
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	3	157
小計	△42	296
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	△24	292
四半期包括利益又は四半期包括損失合計(△)	△874	760
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△849	467
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	△874	760
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)	△43.29	23.83
希薄化後1株当たり四半期利益	—	12.02

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2020年4月1日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,068
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
2020年6月30日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,068

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素合 計			
2020年4月1日時点の残高	△128	△1,563	△25	△1,716	△6,652	5,349	5,349
四半期包括利益							
四半期損失(△)				—	△849	△849	△849
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	17			17		17	17
在外営業活動体の換算差額		△44		△44		△44	△44
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1	1		1	1
四半期包括損失合計(△)	17	△44	1	△24	△849	△874	△874
2020年6月30日時点の残高	△110	△1,607	△23	△1,741	△7,501	4,475	4,475

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2021年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
四半期包括利益				
四半期利益				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
2021年6月30日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計			
2021年4月1日時点の残高	△39	△715	△18	△773	3,213	13,552	13,552
四半期包括利益							
四半期利益				—	467	467	467
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△3			△3		△3	△3
在外営業活動体の換算差額		294		294		294	294
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1	1		1	1
四半期包括利益合計	△3	294	1	292	467	760	760
2021年6月30日時点の残高	△42	△421	△16	△480	3,681	14,312	14,312

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△820	533
減価償却費及び償却額	789	731
持分法による投資損益 (△は益)	—	25
営業債権の増減額 (△は増加)	999	△702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△152
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,145	1,063
営業債務の増減額 (△は減少)	△288	△174
未払賞与の増減額 (△は減少)	△99	△100
引当金の増減額 (△は減少)	△1,856	4
受取利息及び受取配当金	△20	△47
支払利息	114	132
利息及び配当金の受取額	20	47
利息の支払額	△120	△178
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	33	△479
その他	△509	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685	△295
無形資産の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の売却による収入	10	0
その他の金融資産の売却による収入	1	2
その他	△5	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△375	△737
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,434	—
リース負債の返済による支出	△145	△102
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	△840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,175	△273
現金及び現金同等物の期首残高	10,060	16,707
為替変動による影響	△47	130
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,837	16,564

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	4,673	62.0	7,262	67.2	2,589	55.4
水 晶 機 器	2,178	28.9	2,705	25.0	526	24.2
そ の 他	682	9.1	841	7.8	158	23.2
合 計	7,534	100.0	10,809	100.0	3,274	43.5